



(写真) Higgsfield “Insight Crime による太陽カルテルの実態に関するレポートを紹介 (写真はイメージ)”

太陽カルテルとは何か？

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

2 020年、米国司法省は「太陽カルテル (Cartel de los Soles)」について麻薬密売組織を率いる中核組織と訴えた。

米国司法省は、太陽カルテルについて「独裁者が率いるラ米最強の恐るべき麻薬カルテル」「政治家に扮した麻薬業者と共犯者が米国にコカインを拡散し、米国民を麻薬中毒にしている」と主張した。しかし、この表現は政治的な意図で脚色されており、実態と乖離しているとの指摘は多い。

本稿では犯罪調査組織「Insight Crime」のレポートから太陽カルテルの実態について確認したい。

「太陽カルテル」は故チャベス政権前の造語

最初にそもそも太陽カルテルという言葉がどのように誕生したのかについて歴史をたどってみたい。

まず「太陽カルテル」というものは正式には存在せず、メディアが生み出した造語である。

「Insight Crime」によると、太陽カルテルという言葉がベネズエラに登場したのは故チャベス政権が誕生する以前の1993年。

当時「国家防衛隊 (GNB)」の Ramón Guillén Dávila 将軍、Orlando Hernández Villegas 将軍 (共に麻薬対策部隊のトップ) が麻薬密売の容疑で調査対象になったことから始まった。

その後、複数の軍幹部が麻薬密売への関与で摘発されたことで、将軍が軍服に付ける「太陽 (Sol)」の徽章 (きしょう) から「Cartel del los Soles」という言葉が誕生し、定着した。

2000年代に軍部の麻薬取引関与が拡大

「Insight Crime」によると、ベネズエラ軍幹部による麻薬取引の関与が更に強化されたのは2000年代だという。

2000年代に軍の関与が強化されたのには3つの背景があるようだ。

1つ目は、コロンビアの治安対策強化

当時のコロンビア政府は、治安部隊の能力を拡大し、「FARC」や「ELN」などゲリラ組織への圧力を強化した。これにより、ゲリラ組織は比較的圧力の弱いベネズエラ国境州へ活動拠点を移したことが要因の1つ。

2002年、コロンビア政府 (当時はパストラーナ政権) と FARC の和平交渉が決裂。

FARC は活動拠点だったコロンビア南部のコントロールを失い、新たな拠点を探す必要があったこともベネズエラ国境州にゲリラ組織が集まることに拍車をかけた。

2つ目は、チャベス大統領へのクーデター未遂事件

2002年、チャベス大統領 (当時) は、離反軍人によるクーデターを受け、一時的に大統領の座を失脚した (結局、クーデターは失敗し、チャベス大統領は復帰)。

復帰したチャベス大統領は、クーデターの再発を防止するために軍の忠誠維持を最優先課題とする必要があった。

そして、軍の忠誠を維持するために麻薬密売による利益を軍部高官が享受するスキームを容認する必要があり、軍部の麻薬取引への関与が拡大していったとされる。

従って、**太陽カルテルの真の目的は“米国にコカインを武器として送り込む”ことではなく、国内で軍の忠誠を維持し、政権の権力基盤を強化すること。**この構図は基本的に現在も変わっていない。

3つ目は、米国「麻薬取締局 (DEA)」の追放

2005年、チャベス大統領は DEA を「米国政府のスパイ」と非難。翌26年に DEA はベネズエラでの活動を停止した。

これにより、国際的監視が弱体化し、麻薬組織および軍の活動の自由度が増したとされる。

チャベス政権時代 軍部が取引に直接関与

次に、「ベネズエラ軍幹部が麻薬取引にどのように関与しているのか」に関する「Insight Crime」の説明を紹介したい。

Insight Crime によると、ベネズエラ軍高官による麻薬取引への関与は2つの時代で大きく異なっている。

1つ目の時代は「故チャベス政権時代」。
2つ目の時代は「マドゥロ政権時代」である。

故チャベス政権時代のベネズエラ軍幹部と麻薬取引の結びつきを証明する代表的な人物はウーゴ・カルバハル氏（元軍情報部幹部）である。

米国財務省は2008年にウーゴ・カルバハル氏に個人制裁を科した。

その理由として、「カルバハル氏は2004年頃からコロンビアの麻薬組織「北バジェ・カルテル」と関係を築き、麻薬流通に直接投資し、輸送グループを組織していたと指摘している。

最初の頃、カルバハル氏は“保護料を受け取る代わりに密売を黙認する”という「保護的な取引」を行っていた。しかし、次第に売買交渉・共同投資・輸出調整へと麻薬取引に直接的に関与していくようになった。

つまり、故チャベス政権時代に軍幹部は麻薬取引を主体的に行っていたと言える。

仮に、この時期のベネズエラ軍による麻薬取引への関与のやり方が継続していたとすれば、「ベネズエラ軍高官を中心としたヒエラルキー的な麻薬取引スキームは存在している」ということになる。

しかし、マドゥロ政権の発足以降、ベネズエラ政府およびベネズエラ国軍による麻薬取引への関与は形を変えていったという。

マドゥロ政権 麻薬取引への直接関与を停止

マドゥロ政権になり、どのように軍部と麻薬取引の関係が変化したのかを端的に表現するのであれば「**直接関与から間接関与への移行**」である。

米国政府は「太陽カルテル」について「マドゥロ大統領を中心とする麻薬カルテル」と指摘。中央統制された単一組織として描写している。

しかし、Insight Crime が複数の関係筋から情報を得た結論としては「現在のベネズエラ政府高官と個々の貨物を直接結びつける証拠はほとんどなく、彼らは麻薬取引と距離を保っている」という。

特にこの傾向が顕著になったのは2017年以降。

安全保障分析家ダグラス・ファラー氏はInsight Crime に対して、

「我々が知っていた“太陽カルテル”はもはや存在しない可能性が高い」

「太陽カルテルは軍の構造を基盤としていたが、現在では民間および経済力を持つ犯罪アクターへ裾野を広げている」との見解を示している。

つまり、麻薬取引の権益分配が軍部を中心としたスキームから、より広範な複合ネットワークへ変化したということである。

この変化の背景には、マドゥロ政権が直面した政治・経済面での国内外からの強烈な圧力が背景にあったとされる。

マドゥロ大統領は2013年の大統領就任以降、国際的な原油価格の急落に加え（2014年～16年）、対外債務返済の増加（2014年～16年）、米国の経済制裁（2017年～現在）など経済面で強烈な打撃を経験した。

これにより、ベネズエラ経済は崩壊状態になり、国内外からの政権交代圧力は極めて強かった。

そして、マドゥロ政権はチャベス政権時代と違い軍部の忠誠を買収するための資金が不足していた。

マドゥロ大統領は打開策として、多くの軍人が麻薬流通ネットワークにアクセスできるよう軍階級を大量に増やしたという。

米軍当局者によれば、ベネズエラには2022年時点で約2000名の将軍が存在する。軍の階級制度は本来ピラミッド型だが、ベネズエラでは年功序列的に全員が昇進する。そして、将軍職に就くことは麻薬利権（地域配置）へのアクセス権を意味する。

高位の軍ポストは「忠誠」を示す者に与えられ、彼らは、麻薬ルートを含む「汚れ仕事」を管理できる地域へ配置されるという（元将軍の証言）。

- ・ 指揮官は毎年ローテーション
- ・ 配置替え＝利権の再配分
- ・ 軍は政治に従属

これにより麻薬収益は軍全体に「薄く均等」に分配され、反乱（クーデター）のリスクを抑える。

つまり、麻薬利権は「軍の忠誠コスト」として制度に組み込まれている。

軍部専門ジャーナリストのセバスティアナ・バラエス氏によると、現在のベネズエラの麻薬取引の本質は“（明確なトップやヒエラルキー体制は存在せず）その時々で軍人が個々に麻薬に関与する”という仕組みになっているという。

太陽カルテルは、組織ではなくシステム

Insight Crimeによると、現在の太陽カルテルは「組織」というより「システム」に近い。

「マドゥロ政権は、（麻薬取引に直接関与することなく）政権維持のために麻薬取引に最適な環境を提供している」という性格に変わっている。

現在もマドゥロ政権高官たちは麻薬から得た利益をテストフェロ（汚職資金の蓄財のために名義貸しをする人物）を通じて得ている可能性があるが、こうした行為を裏づけることは極めて困難だという。

トランプ政権は「太陽カルテル」を中央統制された単一組織かのように扱っているが、Insight Crimeの認識は異なり、実態は、国家機構に寄生・融合した“分散型腐敗ネットワーク”だと指摘している。

また、「太陽カルテル」は、米国政府への攻撃を目的としたものではなく、政権維持を目的としたシステムという方が正しいとしている。

以上